表紙

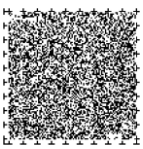
日野地域未来総合戦略

この計画書は、令和 8 年度から令和 12 年度までを対象年度とします。

この冊子は、見開きした際に、右下にのみ音声コードを貼付しております。

また、音声コードの読み上げ文章は、本文を平易にする形で作成している部分がございます。

従い、本文と全く同じ文章ではないこと、ご承知おきください。



策定にあたって（市長あいさつ）

日野市は、多摩のこめぐらと称された豊かな低地、ものづくり産業を支えてきた強固な台地を抱き、第一号衛星都市として発展してきた丘陵地です。日野市は、この三層の地形を舞台に、農・工・住が重なり合う、多彩な歴史と文化を育んできました。

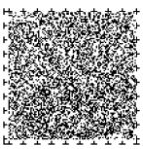
時代の変化に合わせて歩みを重ねてきた日野市は今、これまで培ってきた自然、産業、暮らしの魅力を結び合わせ、地域の中で暮らしと仕事が豊かに循環する、新たなまちの姿を目指しています。

本戦略は、市民、企業、地域で活動する皆様、そして行政が、2030 年に向けて目指す未来を共有し、共に歩んでいくための道しるべとなるものです。一人ひとりの想いや活動、地域に息づく知恵や技術をつなぎ、日野市ならではの新たな価値を育てていきます。

先人から受け継いだ豊かな水と緑、ものづくりの力、人と人とのつながりを次の世代へと引き継ぎながら、「しあわせのタネを育てあう日野」の実現に向け、皆様と共に、希望ある未来への歩みを進めてまいります。

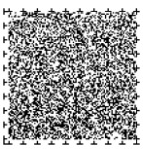
令和 8 年 10 月

日野市長　こがそうし

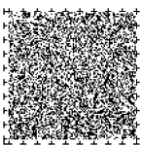


日野地域未来総合戦略の目次です
１ページ。第１章、日野地域未来総合戦略とは。
５ページ。第２章、なぜ、戦略を定めるのか。
15 ページ。第３章、未来を創るみっつの戦略方針。
35 ページ。第４章、分野別の目標と具体的な推進方法。
66 ページ。第５章、総合戦略の進捗管理。
72 ページ。第６章、総合戦略の検討経過。
目次は、以上です。

１ページ。第１章、日野地域未来総合戦略とは。
１、日野地域未来総合戦略とは
日野市は、市民や企業、行政が共に描く 2030 年の未来像、しあわせのタネを育てあう日野、を一番大切にするまちの姿勢として、日野地域未来ビジョン、で掲げています。
しかし今、急激なしょうし高齢化による担い手不足や公共施設の老朽化、さらに人手や予算といった、まちを支える力、の減少という厳しい現実に直面しています。
この理想と現実をしっかりと結び、未来を守るための具体的な行動を示すのが、この、日野地域未来総合戦略です。限られた資源を次の世代へ確実につなぐため、いま本当に取り組むべき大切な分野をデータと対話で選び、重点的に進めるための道しるべです。
優先順位が下がった分野であっても、決して切り捨てるのではなく、民間の知恵や市民の力を活かして、形を変えながら共に支え合う仕組みへとアップデートしていきます。これは行政が一方的に決める指示書ではなく、地域で暮らす皆さん一人ひとりの活動を、ゆるやかにつなぎ、おおきな流れにする、地域共通の作戦書です。共に持続可能な日野の未来を創り上げていきましょう。



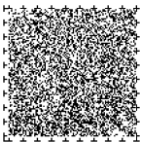
２、３ページ
第１章、２、本戦略の目的と役割
カッコ１、本戦略が目指すまちの姿
本戦略は、日野市が目指す姿である、自然と人が響き合い、健やかな暮らしを未来につなぐまちの実現を目指します。
豊かな水と緑を次世代へつないでいくため、これまでの行政運営のあり方を変えていかなければなりません。行政がすべてのサービスを抱え込むやり方は、まちの支えてが急激に減る中で維持できません。これからは、市が市民の命や安全を守る土台を確実に守り抜きつつ、市民や企業が知恵や技術を持ち寄り、地域の困りごとを共に解決していくきょうそうがた社会へと転換する必要があります。大切な領域に資源を集中させることで、しなやかで強いまちを創り上げます。
カッコ２、他の行政計画等との関係性
この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生総合戦略、エスディージーズ未来都市計画、行財政改革大綱・実施計画の３つを一つにまとめ、市の最も基本となる計画として位置づけました。これにより事務負担を減らし、一貫したまちづくりを進めます。
攻めの地方創生・エスディージーズと守りの行財政改革は車の両輪です。別々に進めると、財政の裏付けのない投資事業の乱立や、目的を見失った一律の予算削減による市民生活基盤の毀損を招きかねません。そこで、本戦略という一つの意思決定システムの中では、投資と改革、を一体として管理します。
カッコ３、戦略対象期間
対象期間は令和８年度から令和 12 年度末までの５年間とします。ただし固定的な運用は行わず、毎年度の進捗評価に基づき、施策の組み換えや事業の見直し・廃止を機動的に実施します。



４、５ページ
第１章、３、日野市 100 年の変遷
日野市は時代の変化に合わせてしなやかに姿を変え、３つの歴史を紡ぎました。
かつての江戸から昭和初期、豊かな水資源に恵まれた多摩のこめぐらと言われた、宿場町としての農、の歴史。昭和恐慌を乗り越えるため台地を生かした工場誘致でものづくりのまちへと変貌した工、の歴史。昭和 30 年代後半からは多摩平団地などの整備を契機にベッドタウンへと発展した住、の歴史です。
この農・工・住という異なる魅力が重なりあったことこそが、日野市ならではの強みです。
しかし今、工場の縮小やしょうし高齢化が進み従来の成長モデルは限界を迎えています。これまでの歴史や豊かな自然、市民のつながりを大切に受け継ぎ、デジタル技術や助け合いを掛け合わせて、新しい価値が生まれる生活価値きょうそう都市へと進化する必要があります。れきしのバトンを未来へつなぐために本戦略があります。

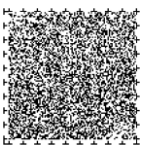
第２章　なぜ、戦略を定めるのか
日本は人口減少と超高齢化という構造転換期にあり、地方創生に向けた取組が進められましたが、課題の解決には至っていません。日野市も生活価値きょうそうとしの実現を目指し一定の成果を上げてきましたが、従来の延長線上の取組だけでは対応できない局面を迎えています。

私たちは今、前例踏襲の事務事業を延命させるのではなく、次世代に豊かな地域社会を継承するための明確な意志を持った戦略を定めて動いていく必要があります。

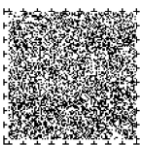


６、７ページ
第２章、1、日野市の現実と未来予測
カッコ１、人口動態及びしょうしこうれいか（人口ビジョン）
持続可能な都市経営と市民の生活価値を実現するためには、本市の人口動態を正確に把握することが必要です。
グラフ、人口の将来推計
グラフ、しゅっしょう数と合計特殊出生率の推移
出生率の低下と生産年齢人口の減少が同時に進むことが、将来の地域運営に大きな影響を与えることをグラフで示しています。

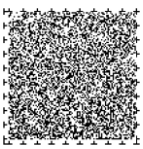
本市の人口は現在約 18.9 万人で、これまで比較的安定して推移してきました。しかし、国立社会保障・人口問題研究所等の推計では、本市は 2030 年代半ばをピークに本格的な人口減少局面へ入ることが見込まれています。
特に重要なのは人口減少そのものではなく、急速な年齢構成の変化です。高齢化率は現在の 24.7%から 2040 年代には 33%を超え、市民の約３ 人にひとりが高齢者となる見込みです。一方で、合計特殊出生率は 1.08 まで低下しており、生産年齢人口と年少人口の減少が同時に進行すると予測されています。



８、９ページ
第２章、1、カッコ１、人口動態及びしょうしこうれいか
グラフ、男性の年齢階級別未婚率の推移
男性については、各年齢階級で未婚率が示されています。若い年代ほど未婚率が高く、年齢が上がるにつれて未婚率は低くなり、また各年齢階級で未婚率は前回調査より低下の傾向が見られます
グラフ、女性の年齢階級別未婚率の推移
女性については、各年齢階級で未婚率が示されています。男性と同様に、若い年代ほど未婚率が高く、年齢が上がるにつれて未婚率は低くなり、また各年齢階級で未婚率は前回調査より低下の傾向が見られます。
日野市では若年層の転入や有配偶者率が比較的高いことから、新婚世帯やディンクス世帯、注釈、共働きで、子どもを持たない世帯を指します。また、デュークス世帯、注釈、共働きで、子どもがいる世帯を指します。など、様々な世帯に選ばれていることが推測されます。こうした多様な世帯が安心して暮らし、生活できる環境づくりを進めることが重要です。
しょうしこうれいかと人口減少は、市税収入の減少や社会保障関係経費の増加だけでなく、地域社会の自立性を支える人的資源の絶対的不足、(2040 年問題) をもたらします。防災、防犯、福祉、子育て支援、じちかい活動、医療・介護などの地域機能は、生産年齢人口の減少により維持が難しくなるおそれがあります。
市民ワークショップ等を通じて示された「自分らしく健やかに暮らし続けたい」という願いを実現するためには、それを支える人的・財政的インフラの縮小という現実を踏まえる必要があります。



10、11 ページ
カッコ２、市の収入及び支出
日野市が持続可能な都市経営を維持し、市民生活の基盤を守り抜くために、財政状況、すなわち歳入と歳出の構造的現実を的確に把握することが不可欠です。
グラフ、歳入推計
生産年齢人口の減少に伴い、市税収入の伸び悩みが見込まれます。財政再建期間中に一定の回復を果たしたものの、構造的な増収は期待しにくく、中長期的には歳入全体に占める市税割合の縮小傾向が続く見通しです。
グラフ、歳出推計
高齢化の進展により、扶助費や各種特別会計へのくりだしきんが増加していきます。加えて、先送りされた公共施設・インフラの老朽化対策にも多額の費用が必要となり、歳出の不可避的な増大が見込まれます。
日野市は平成 30 年度に経常収支比率が 100％に達し、危機的な財政硬直化に直面しました。このため市は令和２年に財政非常事態宣言を発出し、令和３年度から令和７年度までの５年間を財政再建期間に設定。徹底的な歳出削減と事務事業の抜本的見直しなど、市民・職員双方に多大な負担を強いる行財政改革を実施してきました。
その結果、実質単年度収支の黒字化や基金残高の回復、経常収支比率の目標値 95%以下での推移が認められ、令和７年８月に財政非常事態宣言の解除へと至りました。
しかし構造的な財政課題が解消されたわけではなく、先送りした施設・インフラの更新需要が今後の大きな課題です。歳入の構造的な減少と歳出の不可避的な増大への対応が不可欠であり、確保した経営資源は重点分野へ戦略的に投資していく必要があります。
本戦略では、攻め（地方創生・重点投資）と守り（不断の行財政改革）を一体的に進め、持続可能な財政運営と成長投資の両立を図ります。



12、13 ページ

カッコ３、経済・産業の動向

日野市は、輸送用機械器具製造業や電気機械器具製造業を中心とした「ものづくり都市」として発展し、高い地域経済循環率（120%）を維持してきました。

しかし、リーマンショック以降は大規模工場の移転や閉鎖により事業所数・従業者数が減少し、産業構造の変化が進んでいます。近年は工場跡地が研究開発拠点や物流拠点へ転換される事例も見られ、新たな産業基盤の形成が進みつつあります。

今後は、地域課題の解決につながるサービスやビジネスの創出など、多様な主体が連携したイノベーションの促進が重要です。

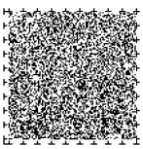
商業分野では、消費行動の変化や事業者の高齢化等により中心市街地の活力低下が見られる一方、医療・福祉や生活関連サービスの需要は増加しており、産業全体のサービス化が進んでいます。

カッコ４、福祉・子育ての動向

今後、本市では超高齢化の進行に伴い、介護需要や社会保障関係経費の増加が見込まれています。特に2035 年以降は、介護需要が東京都平均を上回る水準になると予測されています。

また、はちまるごうまる問題などの複合的な生活課題も顕在化しており、早期の発見・支援による地域での支え合いが重要です。

子育て分野では、ほいくじょや学童クラブ、放課後子ども教室「ひのっち」などの居場所整備が進む一方、不登校や子どもの貧困、発達特性など、子どもや家庭が直面する困難は多様化しています。これらに対し、福祉的・教育的視点に基づく支援を充実させ、妊娠期から青年期まで切れ目なく子どもたちの成長と学びを支える体制構築が求められます。

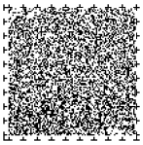


14、15 ページ
カッコ 5 、都市整備の動向
本市内には JR 中央線、京王線、多摩都市モノレールの 3 路線 12 駅があり、高い交通利便性を有しています。
一方で、丘陵地が多く起伏の大きい地形から、自家用車やバスへの依ぞん度が高い地域もあります。主要駅を拠点とした民間バス路線の整備や、それを補完する市独自のミニバスやワゴンタクシーの運行を行ってきましたが、公共交通空白地域が残されており、運転手不足も課題となっています。
また、土地区画整理事業により良好な住環境整備や都市計画道路の整備が進む一方、長期間みちゃくしゅとなっている都市計画事業や、高度経済成長期に整備された住宅地・団地の老朽化、空き家の増加などへの対応も求められています。

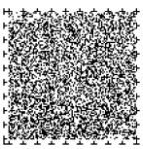
図、市内鉄道路線図が掲載されています。

第 3 章、未来を創る、みっつの戦略方針
人口減少と財政制約という厳しい現実を乗り越え、ビジョンが掲げるしあわせのタネを育てあう日野を実現するためには、従来の行政運営を見直す必要があります。

図、計画たいけい図が掲載されています。
ビジョンが示す目指すべき理想（だいもくてき）を理想像に終わらせず、また現場の日々の事業（しょうもくてき）が部分最適に陥ってバラバラに進むことを防ぐため、本戦略は双方を論理的に結ぶ中目的（どこに資源を集中させるかの約束）として、以下のみっつの戦略方針を定めます。



16、17 ページ
方針 1、選択と集中の可視化
限られた経営資源（予算・人員）を有効活用するためには、総花的なアプローチから脱却し、重点分野へ資源を集中する必要があります。そのため、市がどの領域に投資を集中し、どの領域に現状維持・縮小・効率化をするのかという意思決定のプロセスを明確にし、市民と職員の双方に判断基準を示します。
カッコ１、まちの土台の確立
市民が日々のしあわせを実感できる地域社会を創るためには、まちの土台の確立が不可欠です。本戦略におけるまちの土台とは、住民の生命と財産を守る安全安心、健全な都市運営を支える行財政基盤、公共施設マネジメント、でぃーえっくす、デジタル基盤など、市が持続的に機能するための基盤を指します。
人口減少と財政制約が進む中、すべての事業を従来どおり維持することは困難です。市はまずこのまちの土台を確保し、持続可能な都市運営を優先します。
各分野は単独で存在するものではなく、例えば公共施設マネジメントは施設の削減のみを目的とせず、子育て、教育、スポーツなどのサービス機能と一体的に最適化を進める必要があります。各分野の事業価値やニーズと連動した評価・判断の視点が不可欠です。
カッコ２、取組の優先順位
実効性ある政策展開のためには、施策の時間的優先順位を論理的に整理することが不可欠です。本戦略では、都市機能上の因果関係と先行性に基づく Must スコアを基準として戦略的ロードマップを構築します。
ロードマップは、植物が根を張り、葉を広げ、花を咲かせる有機的な成長モデルになぞらえた、3 つの時間軸（Target 1 から 3）に沿って展開します。



18、19 ページ

Target 1 、まちが揺るがない根を張る、最優先・前提領域

安全安心・危機管理を筆頭に、行財政運営・公共施設マネジメント、経営戦略・でぃーえっくす、都市基盤・交通の確立に最優先で取り組みます。これらは後続するすべての活動を支えるインフラであり、ここが揺らぐと市全体の持続可能性が消失するため、集中的なリソース投入と業務改革を最優先で実行します。

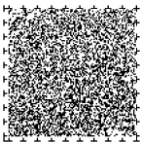
Target 2 、まちが機能し活力を生む葉をつける、成長・自立基盤領域

強固な土台の上に立ち、教育・社会教育、環境・GX、健康・医療、産業・雇用の推進に注力します。根から吸収した経営資源を活かして地域経済のこう循環と人づくりを先行して確立する段階です。

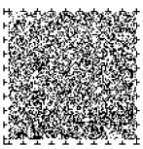
Target 3 、まちが輝く花を咲かせる、暮らし・価値創造領域

安定した都市運営と経済基盤の上に、子ども・子育て、住宅・居住環境、地域コミュニティ・共生・きょうそう、福祉・包摂、農業・観光、芸術文化・スポーツを拡張・成熟させます。

なお、このロードマップは Target 1 が完了するまで Target 2 に着手しないという性質のものではありません。特定の分野の完全な急減速は地域社会に不可逆のダメージを与えるため、常に一定のバランスを保ちながら進めます。ロードマップの意義は、何から着手しなければ他の全てが立ち行かなくなるかという論理的な先行性と因果関係の可視化にあります。



20、21 ページ、戦略的ロードマップの基本概念図が記載されています。
この図は、まちづくりを植物の成長になぞらえ、根・葉・花の三段階で投資の優先順位と時間軸を整理しています。
最初の段階は Target1、まちが揺らがない根を張る領域です。安全安心・危機管理、行財政運営・公共施設マネジメント、経営戦略・でぃーえっくす、都市基盤・交通の四分野を最優先で強化します。向こう五年以内に組織の生存基盤が整わなければ、しょうし高齢化と職員減少でヒトとカネの身動きが取れなくなります。また、激甚化する災害対応が後手に回っては市民の命を守れません。土台を固め、生存基盤を整えるための投資として集中的にリソースを投入します。
次の段階は Target2、まちが機能し活力を生む葉をつける領域です。教育・社会教育、環境・GX、健康・医療、産業・雇用の四分野を強化します。Target1 で築いた土台の上で人材を育成し、創業支援や産業誘導を進めてまちの稼ぐちからを確保するとともに、健康なまちづくりにより将来の扶助費抑制にもつなげます。
最後の段階は Target3、まちが輝く花を咲かせる領域です。子ども・子育て、住宅・居住環境、地域コミュニティ・共生・きょうそう、福祉・包摂、農業・観光、芸術文化・スポーツの六分野を拡張・成熟させ、日野市の強みや社会課題の解決を加速し、まちの魅力を次世代へ継承します。
なお、この三段階は完全に順番どおりに進むものではなく、各分野は相互に関わり合いながら、優先度の高い段階への効果を確保しつつ、将来のよりあとの段階にもつながるよう設計されています。



22、23 ページ
カッコ３、各スコアの決定プロセス
前項の Must（構造的必要性）に基づいて整理された時間軸に対し、どのような強度で取り組むべきかは、実現される将来像に直接影響を与えます。そのため本戦略では、データに基づく論理と市民の意思を掛け合わせる独自の意思決定ツール、えむだぶりゅー（Must、Will）ポートフォリオを導入します。

Must、構造的必要性の算出、時間軸の決定
法令上の義務の有無、将来的な財政負担、人口動態予測に基づくリスク深刻ど、都市存立上の必然性などを考慮し、市職員の議論を経て設定します。これにより Target1 から 3 のいずれの時間軸に分類されるかが位置付けられます。

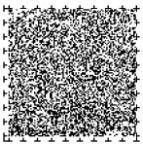
Will、市民の意思・期待の算出、取組強度の決定
市民ワークショップの対話内容、市民アンケートの優先度評価、地域きょうそうプラットフォームの期待度を集計します。特に市民が、関わりたい、解決したい、こんなまちにしたい、という声を重視して反映しています。

この 2 軸を組み合わせたえむだぶりゅーポートフォリオ上に各分野を配置したうえで、資源配分の優先順位と取組強度を以下のように決定・補正します。

Will スコアが高い分野、もっと注力する領域
子ども・子育てや健康・医療などは重点的に資源を配分します。行政のみで担うのではなく、市民や民間とのきょうそうにより、より高い目標の実現を目指します。

Will スコアが中位からひくい分野、現状維持、脱力の領域
民間への代替可能性が高い領域などは、必要な機能を維持しながら効率化や民間活力の活用を進め、重点分野への資源配分につなげます。

本戦略はこのポートフォリオ評価を原則としつつ、環境変化を取り入れた見直しを行い、常に柔軟に変更していくものとします。



24、25 ページ

えむだぶりゅーポートフォリオのマトリクス評価図は、日野市が各行政分野への資源配分の優先順位を決めるために用いる図です。縦軸は Will、横軸は Must の 2 軸で構成されています。縦軸の Will は市民の期待や市政方針など、民主主義的な意図を示す軸です。市民ワークショップや地域きょうそうプラットフォーム上の声、市長公約などを重視して算出します。横軸の Must は行政経営上の構造的必要性を示す軸です。法令上の義務、財政負担の見通し、人口動態予測に基づくリスクの深刻度などを行政経営の判断として算出します。

この 2 軸を組み合わせることで、各行政分野は 4 つの領域に分類されます。

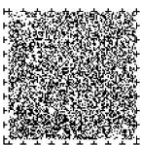
Must も Will も高い領域は重点的投資領域です。行政上不可欠かつ市民の期待も高く、最優先でアクセルを踏む領域であり、環境・GX、教育・社会教育などが該当します。

Must は低いが Will が高い領域は戦略的投資領域です。日野市らしい理想像に向けてエネルギーを蓄えて挑戦する領域であり、子ども・子育て、地域コミュニティ・共生・きょうそうなどが該当します。

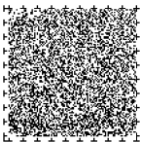
Must は高いが Will が低い領域は改革的投資領域です。初期投資をかけて速やかに改革する必要性が高い領域であり、経営戦略・でぃーえっくす、都市基盤・交通、安全安心・危機管理などが該当します。

Must も Will も低い領域は公共的維持の領域です。民間への主体移転やきょうそうによる取組などで公共的な役割を維持すべき領域であり、芸術文化・スポーツ、産業・雇用などが該当します。

図上には 14 の行政分野がそれぞれ配置されており、戦略的ロードマップの三段階の区分も重ねて示されています。この図を活用することで、データと市民の声の両面から、どの分野にどの強度で取り組むかを客観的かつ透明性をもって判断します。

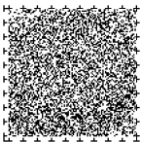


26、27 ページ
方針２、分野間の連携・連動
社会課題の複雑化や市民ニーズの多様化により、個別分野や単独部署だけでは対応が難しくなっています。本戦略では、複合的な相乗効果を引き出すため、複数の項目を重層的に捉えて施策を評価します。
かっこ１、各分野の連動性
本戦略の各分野は相互に関連しており、一つの取組が複数の課題解決につながる視点を重視します。分野横断的な効果が高い施策を優先的に評価し、アプローチの重層化を前提として資源配分を行います。
例１、空間とサービス価値の重層化
公共施設マネジメントは、老朽化対策やコスト削減だけでなく、子育て・教育・福祉等を支える暮らしの舞台を最適化する取組です。学校施設の更新時に防災機能や多世代交流・福祉機能を複合化するなど、ハードとソフトを一体的に捉えた統合的な再整備を行います。
例２、デジタル技術とせいかつ動線の重層化
行政でぃーえっくすは業務効率化にとどまらず、市民生活の利便性向上を目指す取組です。例えば、保育所の申込みのオンライン化と AI を活用した入所選考業務の支援は、単なる申請手続の簡素化や選考業務の効率化にとどまりません。
例３、縦割りを廃した相談から支援までの一貫体制の構築
　市民の抱える高齢者の移動困難、子育ての不安、生活困窮等の課題は特定の行政分野のみで完結するものではありません。本戦略では、特定の縦割り分野にとらわれず、相談を受けてから必要な窓口や地域支援へと迅速につながる一連の流れを意識し、関係部局や地域の多様な主体が連携した一体的な相談・支援体制と連携ツールの活用を推進します。
本戦略は、これらの多面的な政策効果を発生させる施策を優先して評価し、経営資源を投じる動機付けとして機能させます。

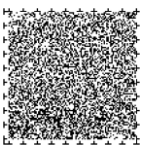


28、29 ページには二つの図があります。
一つ目は戦略的ロードマップの分野間連動の考え方を示した図です。Target1 の根を張る段階、Target2、の葉をつける段階、Target3 の花を咲かせる段階の三層が積み重なる構造で示されており、花や葉を育てる施策は根や葉の強化を伴うことが望ましいという考え方と、分野間の連動関係が矢印で表現されています。
二つ目は重なり合うさまざまな課題を示した図です。産業構造の転換、公共交通の空白、はちまるごーまる問題、不登校・発達支援、施設老朽化、農地の縮小という六つの地域課題がそうごにえいきょうをおよぼしあうかたちで描かれており、分野を横断したきょうそうによって解決を目指す必要性を表しています。

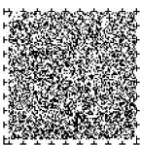
方針２、カッコ２、しあわせのタネを育てあうきょうそう体制
複雑化する社会課題に対しては、行政だけで対応することに限界があります。行政はサービスの提供主体ではなく、市民・地域コミュニティ・民間事業者・大学など多様な主体を結び付けるきょうそうのプラットフォームとしての役割を担う必要があります。
地域には、市民の主体的なエネルギー、民間事業者の技術・ノウハウ、地域コミュニティのつながりなど、数多くの価値（しあわせのタネ）が眠っています。
本戦略が掲げるきょうそう体制とは、多様な主体が対等なパートナーとして参画し、数多くの価値を持ち寄りながら新たな価値を共に作り出す関係を構築するものです。行政の下請けやボランティアとして関わることではありません。
各施策の検討立案にあたっては、多様な主体が連携するきょうそうフィールドを形成し、持続可能で幸福度の高い地域社会の実現を目指します。



30、31 ページ
方針３、持続可能な経営基盤の構築
方針１と２を安定的・持続可能なものとして稼働させるためには、行財政基盤を確立しまちの土台として機能させる必要があります。
市はこれまで財政非常事態宣言のもとで財政健全化に努めてきましたが、宣言解除は財政危機の終息を意味しません。市税収入の縮小、社会保障経費や老朽インフラ改修コストの増大というしずかなる有事は当面継続します。重点投資を継続するには行財政運営の土台が強固でなければならず、持続可能性を担保する恒常的な基本動作として定着させるため、本方針を根幹的な戦略として策定します。
カッコ１、規律と投資の一体化
社会保障経費の増大、物価高騰、市税収入の縮小など財政環境は厳しい局面にあります。持続可能な行財政運営を実現するため、限られた経営資源を効果的に配分するために、次の取組を推進します。
１、地方公営企業の経営健全化
市立病院の地方公営企業法全部適用を契機に、自立的な経営体制を構築します。累積欠損金の解消と構造改革、他医療機関との役割分担の明確化により、一般会計に依存しない経営基盤の構築を目指します。
２、歳入確保の機能強化
市税収納率の向上や受益者負担の適正化を図るとともに、ふるさと納税・企業版ふるさと納税の拡充により稼ぐ自治体への転換を推進します。寄附金の使途・効果を公表し透明性を確保します。
３、公有財産の管理コストの縮小
公共施設等総合管理計画に基づき縮充を推進します。特に、公共施設の過半を占める学校教育施設については、更新・統廃合を含め一元的なマネジメント体制の構築を検討します。



32、33 ページ
方針３、カッコ１、規律と投資の一体化の続きです。
４、広域、他主体連携の推進
民間・大学との協働を深化させ社会課題への対応りょくを強化します。包括連携協定は成果検証に基づく実効性の高い取組へと発展させ、こう契約における適切な価格転嫁と適正取引を推進します。
５、人材の確保と育成
自治体でぃーえっくすを推進し業務プロセスの標準化・オンライン化を加速させます。でぃーえっくす人材育成やリスキリング支援、働き方改革を進め、多様な人材が活躍できる組織づくりを推進します。
６、その他の取組
公文書管理条例の制定のようひを含めた検討を令和８年度より開始し、組織風土の改革に継続して取り組みます。
カッコ２、政策的事業を見直す評価基準の確立
厳しい行財政環境において、新規施策の立案や既存事業の見直しにあたり客観的かつ厳格な評価基準を確立します。地域の思いを尊重しつつ行政として果たすべき義務と実現手法をデータに基づき結合し、中長期的な公益を最大化する判断指標として以下の６つの視点で精査します。
１、基本的人権の尊重
施策が基本的人権の擁護や多様性の確保に寄与しているかを最優先で検証します。
２、行政サービスのアップデート
行政手続きオンライン化などのディーエックスの推進についてはライフサイクルコストを検証し、市民・職員の操作習得やシステム導入経費といった二次的な負担増も考慮しながらサービス提供体制の構築を評価します。
３、選択と集中
限られた資源をウェルビーイングに資する重点分野へ集中し、優先順位や費用対効果の低い事業は統合・縮小・廃止を含めて見直します。



34、35 ページ
方針３、カッコ２、政策的事業を見直す評価基準の確立の続きです。
４、公共しのベストミックス
行政、市民・地域コミュニティ、民間事業者・大学等の多様な主体との間における最適な役割分担を再定義します。PPP、PFI 手法の積極的な検討や大学等との包括連携の強化などに取り組みます。

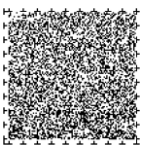
５、経営基盤の確立
各事業の実施にあたり、中長期的な行財政基盤の健全性と整合しているかを検証します。歳入の機能強化と歳出の効率化が、当該事業の始期・終期を問わず両立、裏付けられているかを財政・組織の双方から多角的に精査します。

６、将来世代への責任
現在の意思決定や投資が、将来の市民に対して過度な財政負担や公有財産の維持管理コストの増大を先送りにしないかを客観的に評価します。縮充の視点を徹底し、持続可能な都市環境と行政基盤を次世代へ引き継ぎます。

第 4 章、分野別の目標と具体的な推進方法
本章では、ビジョンが掲げるだいもくてきと、日々の事務事業を結合する中目的としての戦略を分野別に構築・展開します。
各分野については、限られた経営資源を効果的に活用するため次の 4 つの階層で整理しています。併せて、進行管理や行政評価、日常的な意思決定におけるイービーピーエムの基本指針として活用します。

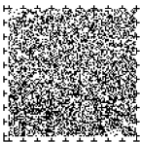
カッコ１、目指すべきまちの姿
各分野における２０３０年のあるべき将来像を、住む人目線、働く人目線の両面からわかりやすく示しています。

カッコ２、KGI、Key Goal インディケーター、達成目標
目指すべきまちの姿の達成状況を図る最上位の成果目標です。市民生活や地域社会にもたらされた成果をとらえる指標を設定しています。



36、37 ページ
カッコ３、KSF、Key サクセス ファクター、達成への鍵
限られた経営資源（人的・財政的リソース等）を総花的に分散させることなく、最速・最大に KGI を達成するために、どの領域に資源を集中投資すべきかを特定した戦略上の最重要要因（成功の鍵）です。この KSF に合致しない事業や優先順位の低いアプローチについては、ビルド・アンド・スクラップ、新規施策の立案や既存の政策的事業の不断の見直しの対象とすることで、真に効果的な領域への選択と集中を担保します。
カッコ４、KPI、Key パフォーマンス インディケーター、成果指標
特定された KSF（達成への鍵）の進捗や成果を期日と目標値をもって客観的に測定する成果指標です。この KPI を定点観測し、必要に応じて施策の見直しや改善につなげます。

次のページより、分野別の目標と具体的な推進方法を紹介いたします。
38 ページ。行政分野１、安全安心・危機管理
40 ページ。行政分野 2、行財政運営・公共施設マネジメント
42 ページ。行政分野 3、経営戦略・D えっくす
44 ページ。行政分野 4、都市基盤・交通
46 ページ。行政分野 5、教育・社会教育
48 ページ。行政分野 6、環境・GX
50 ページ。行政分野 7、健康・医療
52 ページ。行政分野 8、産業・雇用
54 ページ。行政分野 9、子ども・子育て
56 ページ。行政分野 10、住宅・居住環境
58 ページ。行政分野 11、地域コミュニティ・共生・きょうそう
60 ページ。行政分野 12、福祉・包摂
62 ページ。行政分野 13、農業・観光
64 ページ。行政分野 14、芸術文化・スポーツ



38、39 ページ

行政分野１、安全安心・危機管理

災害や犯罪から守られ、地域で助け合い、安心して暮らし続けられるまちを目指します。

KGI：達成目標

１，災害時の死傷者及び被害の最小化、災害死傷者数 0 名
２，犯罪・交通事故発生件数の継続的現象、刑法犯発生件数 800 件以下、交通死亡事故件数 0 件

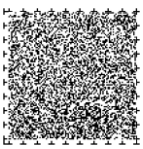
KSF：達成への鍵

１，避難所等の物理的・人的機能の整備
２，市民が自律的な避難行動をとれる防災ネットワークの構築
３，がいとう防犯カメラや防犯講和による安全な地域生活環境の確保

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，無電柱化整備率、48.7%、58.9%
２，下水道かんろの耐震化率（重要施設接続分)、100%、100%
３，個別避難計画策定件数、高齢者、98 件、371 件、障害者、123 件、250 件
４，携帯トイレの確保（避難者 3 日分)、95%、100%
５，指定避難所における地域自主防災会たちあげ率、70%、100%
６，がいとう防犯カメラ設置件数（地域団体設置分含む)、204 台、250 台

関連する SDG ずのゴール
１、貧困をなくそう
３、すべての人に健康と福祉を
５、ジェンダー平等を実現しよう
６、安全な水とトイレを世界中に
９、産業と技術革新の基盤をつくろう
１１、住み続けられるまちづくりを
１３、気候変動に具体的な対策を
１６、平和と公正をすべての人に
１７、パートナーシップで目標を達成しよう



40、41 ページ

行政分野２、行財政運営・公共施設マネジメント

物価高騰や金利上昇で揺るがない持続可能な財政基盤と施設管理により、次世代に最適なサービスをつなぐまちを目指します。

KGI：達成目標

１，公共施設総延べ床面積の最適化、総延べ床面積、294,000 平方メートル、令和４年度比、16%減
２，経常収支比率、元本償還分を除いて 85%程度
３，財政調整ききん残高、標準財政規模の 20% 程度を確保

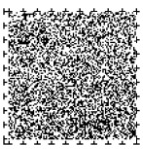
KSF：達成への鍵

１，利用データに基づく施設の統廃合・多機能化の合意形成
２，民間資金や専門ノウハウ（PPP、PFI、アールエフアイ手法等）の本格導入
３，コスト対効果を厳格に査定する「選択と集中」の徹底及び歳入確保に向けた取り組みの推進

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，国民健康保険特別会計法定外くりいれ額、決算補填目的、約 9.67 億円、約 9 億円
２，PFI にむけたアールエフアイ実施件数、0 件、延べ 5 件
３，行政評価の実施件数、0 件、延べ 4 件
４，保育園民営化実施件数、12 えんちゅう、3 えん、12 えんちゅう、4 えん
５，クラウドファンディング達成件数、延べ 2 件、延べ 5 件
６，みなみだいら小学校長寿命化改修、令和 8 年度計画策定、令和 12 年度改修完了
７，日野第一小学校改築、R8 計画策定、R13 改築完了

関連する SDG ずのゴール
９、産業と技術革新の基盤をつくろう
１１、住み続けられるまちづくりを
１２、つくる責任 つかう責任
１６、平和と公正をすべての人に
１７、パートナーシップで目標を達成しよう



42、43 ページ

行政分野３、経営戦略・ＤＸ

デジタルで市民の利便性が向上し、データに基づく行政経営が行われるまちを目指します。

KGI：達成目標

１，行政手続きのオンライン完結率の向上、年間 100 件以上の主要手続きのオンライン化率 100%
２，職員のワークエンゲイジメントスコア、3.0 以上

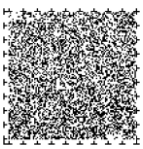
KSF：達成への鍵

１，来庁不要のデジタル窓口を容易に利用できる環境整備
２，デジタルに不慣れな層へのスマホ講座等による丁寧なサポート体制
３，職員が失敗を恐れず新しい企画に挑戦し、誇りを持って働ける組織風土

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，市税等のキャッシュレス納付件数比率、12.4%、20%
２，認可保育施設の利用申請における電子申請率、91%、95%
３，コンビニエンスストアでの証明書発行利用率、 28%、30%
４，スマホ講座・相談会の参加者数、998 人、1,000 人以上
５，時間外勤務時間が月 45 時間を超える職員の時間外勤務時間（他律的業務を除く）、10,408 時間、0 時間
６，電子書籍の閲覧回数、102,295 回、130,000 回

関連する SDG ずのゴール
１、貧困をなくそう
４、質の高い教育をみんなに
８、働きがいも 経済成長も
９、産業と技術革新の基盤をつくろう
１０、人や国の不平等をなくそう
１６、平和と公正をすべての人に
１７、パートナーシップで目標を達成しよう



44、45 ページ

行政分野４、都市基盤・交通

コンパクトで持続可能なまちづくりの面的整備と移動手段が確保されたまちを目指します。

KGI：達成目標

１，幹線道路を中心とする都市計画道路の整備率、都市計画道路整備率、100%
２，市せこう 4 地区土地区画整理事業の区域内の生産年齢人口の増加、区域内の生産年齢人口が市全体の増減率を上回る

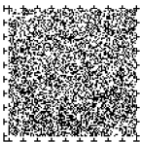
KSF：達成への鍵

１，都市計画道路の着実な整備による道路ネットワークの構築
２，土地区画整理事業の推進等による市内の交通円滑化と都市防災機能の向上
３，交通空白地域における地域実情に応じた持続可能な移動手段（ミニバス・ワゴンタクシー等）の確保

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，日野バイパスにち 3・3・2 号線の用地取得率、１期区間 96.3%、２期区間 63.3% 、１期区間、2 期区間ともに令和 11 年度までに 100%
２，事業費ベースの土地区画整理事業進捗率、46.7%、56.72%
３，ワゴンタクシー（めいせいルート）キロ当たり利用人数、れいてんよんよんにん、れいてんよんよんにん以上維持、収支率、21.2%、21.2%以上維持
４，ワゴンタクシー（平山ルート）キロ当たり利用人数、れいてんにーよんにん、れいてんよにん以上、
　　収支率、13.5%、15%以上

関連する SDG ずのゴール
３、すべての人に健康と福祉を
８、働きがいも 経済成長も
９、産業と技術革新の基盤をつくろう
１１、住み続けられるまちづくりを
１３、気候変動に具体的な対策を



46、47 ページ

行政分野５、教育・社会教育

一人ひとりの特性に応じた主体的な学びと、学び直し、活躍の循環があるまちを目指します。

KGI：達成目標

１，学校が楽しいと感じる児童生徒の割合向上、小学生 84.8%、中学生 82.7%の R7 実績値の現状維持・向上
２，生涯学習への市民参加率の向上
　月にいちにち以上生涯学習をおこなった市民の割合、74.8%

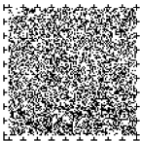
KSF：達成への鍵

１，ICT（GIGA スクール）を活用した個別最適・協働的な学びの深化
２，学校・家庭・地域が一体となり多様な成長を支える切れ目のない連携体制の確立
３，地域の課題解決に向け、市民が自発的に知識を得られる場と機会の創出

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，文部科学省推奨のネットワーク仕様を達成した学校数、2 校、25 校全校完了
２，コミュニティ・スクール指定校数、16 校、25 校全校導入
３，図書館年間利用者割合、17.2%、19%
４，わかば教室の相談・面談対応件数、3,707 件、3,500 件を維持、居場所機能の質的深化
５，幼児教育・保育連携推進事業訪問回数、147 回、120 回、質的深化
６，市民大学事業の参加人数、570 名、720 名

関連する SDG ずのゴール
１、貧困をなくそう、３、すべての人に健康と福祉を
４、質の高い教育をみんなに
９、産業と技術革新の基盤をつくろう
１０、人や国の不平等をなくそう
１６、平和と公正をすべての人に



48、49 ページ

行政分野 6 、環境・GX

資源を大切に循環させ、カーボンニュートラル社会を共に創るまちを目指します。

KGI：達成目標

１，市民一人いちにちあたりのごみ排出量の削減、ごみ排出量：令和 8 年度目標いちにちあたり 550 グラム
２，日野市の CO ツー 排出量の削減、CO ツー 排出量、2050 年排出量実質ゼロ

KSF：達成への鍵

１，「ごみを出さない・適切に分ける」市民の徹底した意識醸成
２，再エネ導入支援・省エネ設備普及への戦略的な国、と財源等の活用
３，クリーンセンター等を活用した環境教育・体験プログラムの充実

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，下水道普及率、96.4%、98.1%
２，クリーンセンターにおける環境学習参加人数（見学含む)、2,335 名、3,000 名
３，省エネ家電買い替え促進補助金交付件数ベースの CO ツー 削減量、76.8 トンシーオーツー（家庭部門）
４，実質再エネ電力等切り替え支援金交付件数ベースの CO ツー削減量、41.6 トンシーオーツー（家庭部門）
５，教育プログラムの受講生ベースの CO ツー削減量、42.5 トンシーオーツー（家庭部門）
６，再エネ電力に切り替えた事業者数ベースの CO ツー 削減量、143.2 トンシーオーツー（業務部門）
３～６の目標値、事業全体での総削減目標、CO ツー削減量 367 キロトンシーオーツー、基準年：2005 年に連動

関連する SDG ずのゴール
４、質の高い教育をみんなに、６、安全な水とトイレを世界中に、７、エネルギーをみんなに そしてクリーンに、９、産業と技術革新の基盤をつくろう、１１、住み続けられるまちづくりを、１２、つくる責任 つかう責任、１３、気候変動に具体的な対策を、１４、海の豊かさを守ろう、１７、パートナーシップで目標を達成しよう

50、51 ページ

行政分野７、健康・医療

データ等に基づいた予防医療が行き届き、健康を保って自分らしく暮らせるまちを目指します。

KGI：達成目標

１，健康寿命（平均自立期間）の延伸、医療費の適正化
男女別健康寿命対前年伸び率、プラスマイナス０％維持
特定健康診査の実施率、60%
２，自らの健康を意識し、尊厳をもって生活する市民の割合
自分らしく幸せに生きられていると感じる市民の割合（ウェルビーイング指標）90%

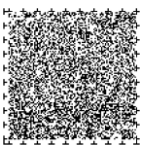
KSF：達成への鍵

１，デジタル・データ利活用による市民の主体的・自律的な健康管理
２，発症前段階での介入を徹底する疾病予防・早期発見体制の充実
３，地域医療・生活支援・認知症対策を包含した地域包括ケアの深化

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，成人の運動習慣者の割合、36.6%、45%
２，子宮頸がん検診受診率の向上、16.8%、23.8%
３，にゅうがん検診受診率の向上、16.9%、25.9%
４，地域介護予防活動団体数、51 団体、55 団体
５，産婦人科・小児科オンライン健康相談、2,231 件、2,300 件
６，市民公開講座の参加人数、118 名、150 名

関連する SDG ずのゴール
３、すべての人に健康と福祉を
４、質の高い教育をみんなに
１７、パートナーシップで目標を達成しよう



52、53 ページ

行政分野 8、産業・雇用

きょうそうにより社会課題をビジネスで解決し、多様な働き方が選べるまちを目指します。

KGI：達成目標

１，新規創業件数の拡大、創業支援等事業計画に基づく創業者数（延べ数)、令和 7 年度実績値の 67 人以上
２，市内就業率（職住近接）の向上、令和 2 年度実績 34%からの上昇

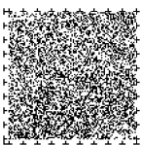
KSF：達成への鍵

１，ベンチャーや知的財産産業が活動しやすい支援拠点、育成拠点の確立
２，「生活課題産業化」を強力に推進する産学官金の密接な連携・融資支援
３，テレワークや兼業など、多様な働き方に対応した、都市・サテライト環境整備

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，魅力あるこてん創り支援事業補助金の申請件数、9 件、18 件
２，中小企業事業資金融資普通創業あっせん件数 、13 件、15 件
３，中小企業事業資金融資特定創業あっせん件数、5 件、 5 件維持
４，ビジネスプランコンテスト提案件数、目標 1 回あたり 7 件
５，潜在保育士復職支援説明会・研修参加者数、目標延べ 50 人
６，多様な働き方に関する情報提供件数、目標 10 回

関連する SDG ずのゴール
５、ジェンダー平等を実現しよう
８、働きがいも 経済成長も
９、産業と技術革新の基盤をつくろう
１０、人や国の不平等をなくそう



54、55 ページ

行政分野９、子ども・子育て

すべての子どもが安心して育ち、将来の夢を自由に描けるまちを目指します。

KGI：達成目標

１，子ども・若者の自己肯定感及び幸福感（ウェルビーイング）の向上、
子どもの幸福感（ウェルビーイング）平均点、8.5 点以上
２，地域の子育て支援サービス・環境への満足度の向上
子育てを楽しいと感じる（「楽しいと感じることのほうが多い」と答えた）保護者の割合、75.0%

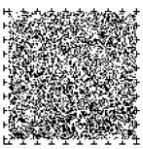
KSF：達成への鍵

１，子どもが安心して通える多様な居場所と、ばんそうする相談体制の確立
２，妊娠期から子育て期まで、需要に即応する敷居の低い相談体制の確立
３，行政単独を脱し、地域コミュニティ総出で子育てを支える仕組みの確立

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，待機児童数、30 人、0 人（完全解消）
２，妊娠届出じの面接実施率、99.7%、100%
３，乳児家庭把握率、86.9%、100%
４，中高生世代支援年間利用者数、3,759 人、4,000 人
５，子どもなんでも相談年間延べ件数、1,229 人、1,500 人
６，育児援助（ファミリーサポート）年間延べ件数、5,055 件、5,500 件
７，保育コンシェルジュによるほかつ、注釈、子どもを保育園に入れるために保護者が行う情報収集や申込等の準備活動全般を指します、の相談件数、2,192 人、2,300 人

関連する SDG ずのゴール
１、貧困をなくそう
３、すべての人に健康と福祉を
４、質の高い教育をみんなに
５、ジェンダー平等を実現しよう
１６、平和と公正をすべての人に



56、57 ページ

行政分野 10、住宅・居住環境

住居が適切に更新され、良好な住環境が維持・形成されるまちを目指します。

KGI：達成目標

１，空き家等が利活用されている件数、20 件以上
２，若年・子育て世帯（20～30 代）の 5 年以上定住率の向上、令和 8 年 4 月 1 日時点の現状値、53%以上

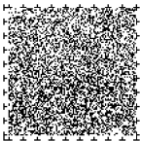
KSF：達成への鍵

１，良質な住宅ストックの形成を促す適切な維持・改修・更新の推進
２，空き家資産を地域コミュニティや賑わいの拠点へ転換する民間誘導策
３，豊かな自然、動物との共生、生活利便性が連動し、ライフステージ変化を支える住環境

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，管理不全空き家すう、4 とう、0 とう
２，空き家の不動産流通制度利用件数、累計 131 件、20 件
３，空き家活用件数、累計 15 件、20 件
４，空き家活用マッチング事業問合せ数、累計 42 件、10 件
５，市民 ひとり当たり都市公園面積、6.98 平方メートル、7.0 平方メートル

関連する SDG ずのゴール
１１、住み続けられるまちづくりを
１２、つくる責任 つかう責任
１５、陸の豊かさも守ろう



58、59 ページ

行政分野 11、地域コミュニティ・共生・きょうそう

誰もが役割を持ち、デジタルとリアルの融合で自らまちを良くする活動が広がるまちを目指します。

KGI：達成目標

１，地域課題解決に向けた「きょうそうプロジェクト」等の実施件数
価値きょうそうポータル実現件数 年 1 件
２，市民参加型の地域活動等への参加率
地域活動への参加意向率 60%

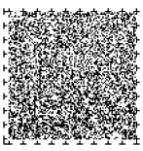
KSF：達成への鍵

１，時間・場所を超えて様々な地域情報に触れ、発言できるディーエックス環境の提供
２，多様な主体が地域資源を持ち寄り、対等に連携・事業化できる体制支援
３，孤立を防ぎ、誰もが気軽に立ち寄り交差できる「居場所」の地域分散配置

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，地域きょうそうプラットフォームのテーマ数、16 件、15 件以上
２，価値きょうそうポータルへの相談件数、 8 件、5 件以上
３，交流センターの稼働率、53.2%、50%以上（維持）
４，地域懇談会やひのまちトークなど交流イベント開催回数、2 回、年 2 回以上

関連する SDG ずのゴール
３、すべての人に健康と福祉を
４、質の高い教育をみんなに
５、ジェンダー平等を実現しよう
１０、人や国の不平等をなくそう
１１、住み続けられるまちづくりを
１６、平和と公正をすべての人に
１７、パートナーシップで目標を達成しよう



60、61 ページ

行政分野 12、福祉・包摂

支え合いの輪が広がり、誰も孤立することなく、多様な個性が尊重されるまちを目指します。

KGI：達成目標

１，社会的孤立を感じている市民の割合の減少（はちまるごうまる問題等の孤立根絶）
社会的孤立を感じている市民の割合、 令和 6 年度時点の現状値、16.5%以下
２，障害の有無に関わらず、誰もが暮らしやすいと思える包摂的なまちの実現
障害のある人もない人も暮らしやすいまちだと思う割合、令和 7 年度時点現状値、13.8%以上

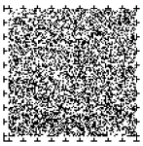
KSF：達成への鍵

１，多様な主体の連携による、多層的・継続的な見守りネットワークと地域包括ケアシステムの深化
２，属性で区切らず、多様な人々が自然に交じり合い参加できる場づくり
３，助け合いを促す多様性への社会教育的理解と、橋渡しの仕組み

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，民生委員の充足率、82%、100%、担い手確保の強化
２，医療的ケアじ保育利用希望者のうけいれ対応率、全員受け入れ、全員受け入れ、100%維持
３，よう配慮児童の保育利用希望者のうけいれ対応率、全員うけいれ、全員うけいれ、100%維持
４，みらいとたかはたの居場所利用延べ件数、2,112 件、2,300 件
５，地域包括支援センター 年間業務実績、45,476 件、45,000 件以上

関連する SDG ずのゴール
１、貧困をなくそう
２、飢餓をゼロに
３、すべての人に健康と福祉を
４、質の高い教育をみんなに
５、ジェンダー平等を実現しよう
１０、人や国の不平等をなくそう
１１、住み続けられるまちづくりを
１７、パートナーシップで目標を達成しよう



62、63 ページ

行政分野 13、農業・観光

都市農業と共生し、地域の魅力が磨かれ続け、訪れたくなるまちを目指します。

KGI：達成目標

１，都市農地の保全、令和 15 年度時点目標値、農地面積 93 ヘクタール
２，シビックプライド指標の向上
　シビックプライドを構成する 3 つの要素、愛着、誇り、エンゲージメント、における関連項目評価の全国平均をすべて上回る
　なお、シビックプライドは、株式会社読売広告社の登録商標です。

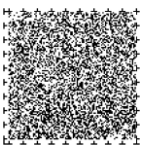
KSF：達成への鍵

１，プロ農業者のみならず、市民や多様な人材の参画による都市農業理解の深化
２，日野の固有の良さや歴史（新選組等）を、ないはつ的に誇り、共有し合える仕掛け
３，市民自らが特有の魅力を日常的に発信する文化

主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１，ひの新選組まつりの来場者数、49,000 人、50,000 人
２，市内直売所の購入者数、213,553 人、令和 10 年度目標、217,000 人
３，ハッシュタグ、てくてく日野 SNS 発信件数、累計 969 件、累計 1500 件
４，認定農業者数　46 戸、令和 10 年度目標、42 戸（令和 10 年度推計ち：40 戸）
５，援農活動者数、126 名、令和 10 年度目標、130 名
６，公立保育園における日野産農産物の収穫体験回数、9 回、11 回

関連する SDG ずのゴール
２、飢餓をゼロに
４、質の高い教育をみんなに
８、働きがいも 経済成長も
１１、住み続けられるまちづくりを
１５、陸の豊かさも守ろう



64、65 ページ

行政分野 14、芸術文化・スポーツ

文化・スポーツを日常的に楽しみ、心豊かな暮らしとまちへの愛着を育むまちを目指します。

KGI：達成目標

１，スポーツ活動の日常的な参加・実施率の向上
週 いっかい以上のスポーツ実施率 令和 9 年度目標 70%
２，芸術文化に親しめる環境が整っていると感じる市民の割合向上
芸術文化に親しめると感じる市民の割合 50%

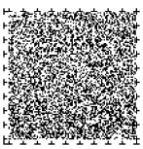
KSF：達成への鍵

１，市民が日常生活の身近な空間で本物に触れ、体験できる機会の確保
２，地元芸術家やプロアスリートと子どもたちが深く交流・発表できる仕組み
３，公費全額依存を脱し、民間連携やふるさと納税等の寄附を募る運営体制

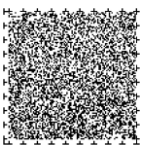
主な KPI：成果指標
各項目について、実績ち・目標ちの順で説明します。

１、市が運営する文化・スポーツ施設 利用者数、857,471 人、883,195 人
２、障害者スポーツ体験教室 参加者数、2,441 人、2,514 人
３、民間（連携協定先）が主体となるスポーツ関連事業数、6 件、8 件
４、新選組のふるさと歴史館グッズふるさと納税返礼品メニュー件数、延べ 5 件、延べ 10 件
５、芸術家・アスリートによる学校等訪問事業回数、4 回、5 回

関連する SDG ずのゴール
１、貧困をなくそう
３、すべての人に健康と福祉を
４、質の高い教育をみんなに
８、働きがいも 経済成長も
１０、人や国の不平等をなくそう
１１、住み続けられるまちづくりを
１７、パートナーシップで目標を達成しよう



66、67 ページ
第 5 章、総合戦略の進捗管理
１、管理方法
各施策の達成度を測る KPI と管理責任を担う担当課を明確にします。KPI の向上に効果が見込まれる取組を優先し、成果が上がらない事業は統合・廃止を含めたビルドアンドスクラップを推進し、資源配分の最適化を図ります。
２、管理体制
カッコ１、庁議による進捗管理
市長・副市長・教育長・各部局長で構成される庁議を最高協議機関として、KGI および KPI をダッシュボードで継続的に把握し、イービーピーエム（証拠に基づく政策立案）に基づく進行管理を定例的に実施します。目標値との乖離が生じた事業は構造的要因を分析し、軌道修正や資源の再配分を機動的に判断します。特に ＤＸ施策についてはライフサイクルコストを考慮し、市民・職員の操作習得やシステム導入経費といった二次的な負担増をもたらしていないかを庁議で協議します。
カッコ２、行財政改革推進委員会等を通じた透明性の確保
進捗状況・評価結果を公募市民や学識経験者等で構成される行財政改革推進委員会へ定期的に報告し、外部評価を受ける体制を確立します。本委員会における検証プロセスを通じて、市民と職員間の認識ギャップを解消します。既存事業の統合・縮小・廃止にあたっては委員会の外部評価を経ることで、意思決定プロセスと判断の根拠を市民や議会に説明できる状態を確保し、持続可能な行政経営基盤を築きます。



68、69 ページ

3. ロジックモデル・ロードマップの進行

カッコ１、ロジックモデル構築の背景と根拠

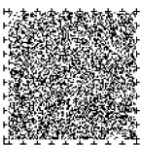
本戦略のロードマップは、全事務事業を列挙するカタログではなく、限られた経営資源を集中させる投資領域を可視化するものです。日常的・義務的業務は対象外とし、中長期的な公益の観点から政策的判断が必要な事業に焦点を絞っています。策定にあたっては、市民ワークショップで示された地域の理想像を尊重しつつ、行政が遂行すべき義務や構造的課題をデータで分析し、説明可能性と実行可能性を担保しています。

カッコ２、ボトルネックの解消と揺るぎない土台の構築

まちの機能はある条件が満たされなければ次の施策が成立しないという依存関係（ボトルネック）の上に成り立っています。このため、公共施設マネジメントや働き方改革といった行政内部の基盤整備を優先事項に位置づけています。これらは市民サービスを支える揺るぎない土台であり、先行して再構築しなければ将来の市民サービス提供体制が崩壊するという客観的予測に基づく判断です。

カッコ３、優先順位付きのループ構造と進行管理

本ロードマップは時間軸の単一方向を示すのではなく、優先順位付きのループ構造として設計されています。都市基盤の整備、定住・滞在人口の確保、労働力・消費市場の形成・企業立地、雇用・税収確保、福祉・教育・環境の充実、定住選好の向上、という好循環を形成します。このループを機能させるため、KGI の達成度を客観的に評価しながらリソース配分を柔軟に行います。



70、71 ページ

4 ．継続的な見直しと評価の連動

カッコ１、データに基づく評価と、やめる決断の仕組み化

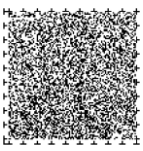
戦略の実効性を維持するため、毎年度の進捗管理においてＰＤＣＡサイクルを徹底します。限られた経営資源を重点投資領域に集中させるという本戦略の前提に基づき、KGI、KPI の達成状況を継続的に検証します。成果が不十分な事業や優先度が低下した施策については、客観的なデータに基づき、やめる・形を変える決断を行財政改革として組み込み、事業の肥大化・総花化を防ぎます。

カッコ２、リソース配分との連動と認識ギャップの解消

各施策の評価結果は、次年度の予算編成や人員配置に連動させていきます。各事業がどのボトルネック解消に寄与しているかを常に問い直し、目標みたつのまま、投資が継続される事態を排除します。市民の期待という市民目線と、行政運営の持続可能性という市役所目線の双方の目線に着目したえむだぶりゅーポートフォリオを活用し、各分野の KGI および KPI の進捗を把握し、公開することで、認識ギャップの解消と合意形成を図ります。

カッコ３、デジタル化・ＤＸ施策をはじめとした事後検証

行政手続きのオンライン化やＤＸ関連事業については、導入後も費用対効果を継続検証します。システム維持費・委託料の推移といった財政面での視点と、市民への案内負担や職員の二次的業務増といった負の側面を継続的に確認します。真に業務効率化に寄与していないと判断されたシステムや業務フローについては、見直しを行うものとします。



72、73ページ
第6章、総合戦略の検討経過
１、市民ワークショップ、あつまれ！ひの戦略ラボの実施
第一回、2026年1月24日土曜日、日野市の現在地を良い点と課題点で整理し、日野の理想の未来像について議論しました。
第二回、2026年2月21日土曜日、課題と理想の未来像のギャップを埋めるアイデアについて議論しました。
第三回、2026年3月22日日曜日、政策分野の取組の優先順位について議論しました。
２、庁内ワークショップ
第一回、2026年1月29日木曜日、日野市の課題について議論しました。
第二回、2026年2月26日木曜日、政策分野別の政策の優先順位（Will-Must）について議論しました。
第三回、2026年3月31日火曜日、あるべき姿・KGIを実現するためのKSFの検討について議論しました。
第四回、2026年4月21日火曜日、KGI・KSFと既存計画との整合について議論しました。
第五回、2026年6月29日月曜日、全庁向け説明会を実施しました。
３、地域きょうそうプラットフォーム
第一回、2026年3月、ワークショップの進捗の公表、及び意見募集を実施
第二回、2026年5月から6月、日野地域未来総合戦略骨子案についてのパブリックコメントを実施

奥付
計画名、日野地域未来総合戦略（第2期日野市、まち・ひと・しごと創生総合戦略）
策定・発行、令和8年10月
計画年度、令和8年度から令和12年度
発行および編集、日野市企画部企画経営課
住所、〒191-8686、東京都日野市神明1の12の1
電話、042-514-8069、こちらは担当部署に直接つながる番号です
メールアドレス、ｔｏｋｋｕ＠ｃｉｔｙ ドット ｈｉｎｏ ドット lg ドット jp
、
日野地域未来総合戦略は以上になります。